

日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.58)(2025.05.12)

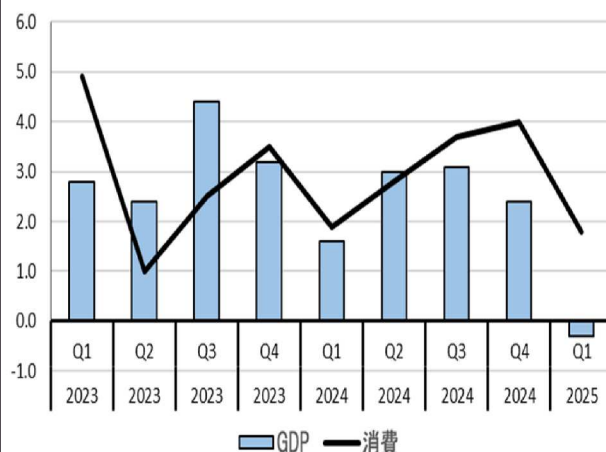
《米国経済》

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

米国実質GDPマイナス成長

2025年1-3月期の実質GDPは、前期比年率マイナス0.3%とわずかなものの成長にブレーキがかかった。需要項目別でみると大きなウェートを占める消費が低迷し、とくに耐久消費財消費がマイナスとなり、大きな落ち込みとなった。後で見るよう、今回の減速の主因は、GDP計算上控除項目となる輸入の拡大にある。トランプ政権関税政策による前倒し輸入の拡大であり、FRBは引続き利下げ判断を慎重に見送っている。(資料:米国経済分析局)

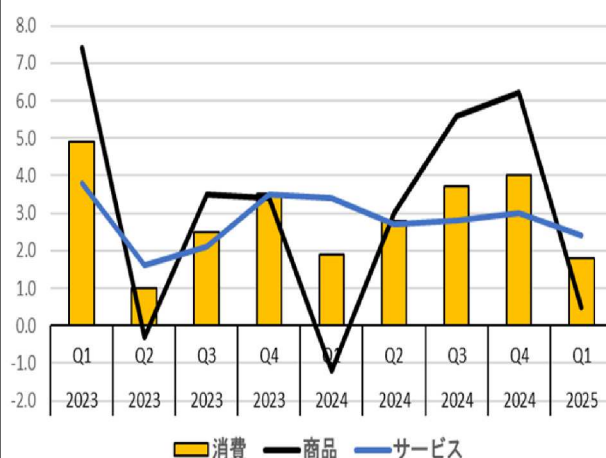
米国実質GDP(前期比年率%)



米国消費活動ブレーキ

米国1-3月期実質GDPの消費活動は、大きく減速している。とくに、商品への消費が落ち込み、2024年後半の5-6%成長から0.5%へと強いブレーキがかかった。トランプ政権の関税政策等による先行き不透明感の拡大、インフレ懸念等から家電、自動車等耐久消費財を中心に消費活動が抑制される結果となった。サービス消費も横ばい圏内ながらも、徐々に低迷する傾向を示している。(資料:米国経済分析局)

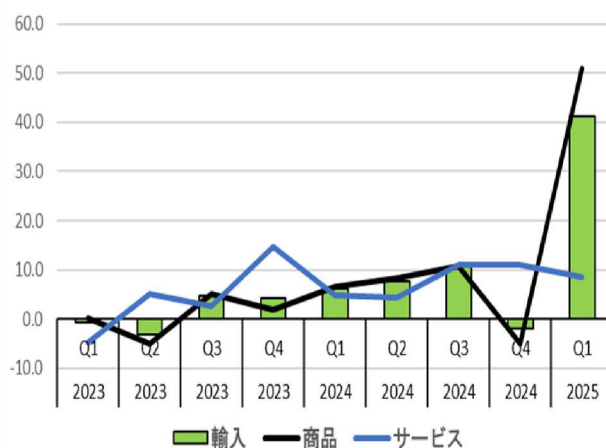
米国実質GDP消費(前期比年率%)



実質GDP低迷主因は輸入拡大

米国経済1-3月期マイナス成長の主因は、商品輸入の急増にある。商品需要が減少する中での商品輸入の急増は、トランプ政権の不透明な関税政策に対して、企業が増税前の前倒し輸入を拡大させた結果である。輸入は、国内経済規模を計算するGDPでは控除項目となるため、国内成長数値のマイナス計上となる。関税増税前の企業活動を反映した結果であり、関税増税自体の直接影響は、今後のGDP統計に表れる(資料:米国経済分析局)

米国実質GDP輸入(前期比年率%)



内容に関するお問い合わせ : (株)日本政策総研 業務企画部

TEL: 03-3830-0611/ FAX: 03-3830-0612

e-mail: miyawaki@j-pri.co.jp

ご質問QRコードが読み取れない場合は右記URLからご登録ください⇒ URL: <https://forms.gle/H7jdEfktQ4S87nNC6>